

10周年記念

# 会報「全日畜だより」

(創刊号から第15号集成版)

平成31年2月

全 日 畜

(一般社団法人 全日本畜産経営者協会)



## はじめに

全日畜は、会員のみなさんとの情報共有を目的に、平成 29 年 6 月 30 日に、「会報 全日畜だより」を創刊しました。

この度、全日畜 10 周年記念事業として、創刊号から平成 30 年 12 月 25 日に発行した 15 号までを「会報 全日畜だより 集成版」として整理しました。

これも、全日畜 10 年のあゆみの一つとしてご覧いただけたら幸いです。

平成 31 年 2 月

一般社団法人 全日本畜産経営者協会

(全日畜)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2017年6月30日

発行NO 2017 - 1 創刊号

## 「全日畜だより」を創刊しました

(畜産業に係る各種情報提供に努めます)

全日畜は、6月15日(木)第9回定時社員総会を開催し平成29年度の全日畜活動の方針等を決定しました。

この中で、畜産業を巡る情勢変化が激しい今こそ、全日畜の活動状況や農林水産省・畜産関係団体等の中央情勢や各種畜産振興事業に係る情報を畜産経営者にタイムリーに配信して提供する取組みが必要であるとの意見を踏まえて、具体的な活動を強化していくことになりました。

事務局では、従来の全日畜のホームページを媒体とした情報提供に加えて、メール媒体による情報紙「全日畜だより」による情報提供をスタートすることにしました。

配信スタイルとしては通常の「全日畜だより」と、トピックスを扱う「全日畜(速報)」があります。どうぞご活用ください。

[配信のイメージ]

全日畜 (事務局)

↓

飼料荷受組合

↓

畜産経営者のみなさん

(月3号程度の配信を予定)

### 全日畜コーナー

#### ○第9回定時社員総会を開催 (6月15日)

全日畜は、アジュール竹芝(東京都港区)において約80名が参加し今期の定時社員総会を開催しました。審議された28年度の事業報告、第5期社員選挙等は原案どおり承認されました。

総会及び総会後の理事会で決定した第5期の金子春雄 新理事長体制は右表のとおりです。また、退任された伊藤富治 前理事長に対し感謝状をお贈りしました。大変ご苦労様でした。

これから全日畜は、金子新理事長体制の下で商系畜産経営者のみなさんの発展に精励してまいります。どうぞご支援をよろしくお願いいたします。

#### ○総会記念セミナーを開催 (6月15日)

全日畜は、全国から畜産経営者が参集する定時社員総会のタイミングをとらえて、総会終了後、同会場で「全日畜総会記念セミナー」を開催しました。金融経済アナリストの神成厚至 氏を講師に招き、世界の経済情勢と為替についてデータに基づいた貴重な講話を拝聴しました。

#### ○日欧EPA交渉について緊急要請 (6月16日)

全日畜は、6月16日(金)衆議院の議員会館を訪問し、日欧EPA交渉に関する緊急要請を自民党の日EU等経済協定対策本部の幹事長 森山 裕 議員(鹿児島5区)に行いました。金子理事長の初仕事となりました。

(写真左から2人目が金子理事長、右隣が森山議員)

#### ○新役員で中央の関係団体等に就任挨拶 (6月16日)

全日畜は、定時社員総会の翌日、新役員(第5期)でこれからの活動で密接な関係を築いていく団体等を表敬して、新陣容の報告を行いました。面会者は、農水省(枝元生産局長ほか)、中央畜産会(南波副会長ほか)、ALIC(宮坂理事長ほか)、工業会(鹿間会長ほか)でした。

[全日畜の新役員体制]

理事長 金子春雄 (新任)

常務理事 山田哲郎 (新任)

理事 佐々木春男

理事 下山正大 (新任)

理事 松永直行

理事 鶴園眞佐彦

理事 長谷川 敦

監事 布施 久 (新任)

監事 引地和明 (新任)



(文中での団体の略称標記について)

・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)

・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)

・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)

・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

## 国会・農水省等コーナー

- 日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)交渉は19日から7月上旬の大枠合意をめざして都内で首席交渉官会合をスタートしました。農業分野では保護を優先したいソフトチーズの扱いが焦点と報道されています。
- 農水省は、アジア諸国(中国、台湾、韓国)で高病原性鳥インフルエンザの発生が続いていると報道し異例のこの時期の発生に警戒を呼び掛けています。農水省のHP情報等に注視してください。
- 農水省は、今国会で成立した「農業競争力強化支援法」について法律の施行を8月1日とする方針を明らかにしました。この法律が施行されると関連する事業等が始まることとなります。

## 畜産物情報コーナー

### ○畜産の情報 (ALIC広報誌6月26日号から)

農畜産業振興機構(ALIC)は、直近の国内における畜産物の需給動向を次のとおり報告しています。詳細はALICのホームページをご覧ください。

- ☆ 牛肉 米国産ショートプレート、一段高。
- ☆ 豚肉 冷蔵品輸入量、6ヶ月連続で前年同月を上回る。
- ☆ 鶏肉 平成28年の肉用若鶏の処理重量、初の200万トン超え。
- ☆ 牛乳・乳製品 脱脂粉乳は減産傾向、追加輸入で需給は安定。
- ☆ 鶏卵 5月の鶏卵相場、前月比11円安。

### ○畜産物価格の概況

- ☆ 和子牛は、依然として供給がタイトであり、前年を上回る価格で推移。
- ☆ 牛肉価格(去勢牛省令)は、依然として前年を下回る価格で推移。
- ☆ 豚肉価格は、前年対比で上げ下げを繰り返しながら推移、直近(6月)は前年並み水準。
- ☆ 鶏卵は、3月以降前年を上回って推移したが、直近(6月)は前年並み。
- ☆ 鶏肉は、年末に前年並みだったが、年明け後は前年を上回って推移。

## 工業会・全日基コーナー

### ○工業会が創立60周年の祝賀会開催 (6月16日)

工業会は、6月16日(金)東京會館において今期の通常総会を開催しました。会長交代期の今期総会は原案どおり議案を承認の後に新役員の選任を行い、鹿間千尋 会長(日清丸紅飼料)から久光正郎 会長(中部飼料)に引継がれました。

今期は、工業会が創設から60周年の節目を迎えた総会。祝賀会には約200名の関係者が参加しました。



(写真左から、久光新会長様、鹿間前会長様、中橋副会長様、河野元衆議院議長様、金子全日畜理事長、平野中部飼料会長様)

### ○全日基が第44回定時社員総会を開催 (6月16日)

全日基は、畜産生産者、基金協会、飼料会社等約120名の参加の下、第44回定時社員総会を開催しました。

- 開催日 平成29年6月16日(金)
- 会場 東京會館 (東京都港区)
- 概要 議案は原案どおり承認され、その後の理事会で新役員も決定。

(選任された新会長)

久光正郎 様  
中部飼料株式会社  
代表取締役社長  
※久光会長は、全日基の  
理事長にも就任された。

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2017年8月21日

発行NO 2017 - 2号

福岡県や大分県等を襲った九州北部豪雨で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を心よりお祈りしております。

## 8月末、農水省の平成30年度予算概算要求書を財務省に提出

- 日欧EPA交渉の大枠合意を受けて、牛肉や豚肉、チーズなど畜産物の市場開放圧力が一段と懸念されます。安価な輸入品との競争に飼養効率のアップやコストの引き下げは重要な課題です。
- ※ 日豪EPAやTPP交渉では「大筋合意」と表現、今回の日本と欧州連合(EU)とのEPA交渉では「大枠合意」と表現。報道によれば昨年末ごろからこの表現を使い始めたとのこと。「大枠合意」は、主要部分の決着で合意との考えがあるようです。
- また、8月1日には農産物流通の合理化に向けた構造改革を進める「農業競争力強化支援法」が施行され、今後、卸売市場法の抜本改革や資材の開発促進等の改革が実行に移ります。
- 日欧EPA大枠合意を踏まえた国内対策、畜産・酪農の競争力強化、米政策改革等の施策について今後の概算要求の内容等について注視していく必要があります。

### 全日畜コーナー

#### ○ ALIC事業（養豚農業実態調査）で第1回調査検討委員会を開催（7月26日）

全日畜は、今年度のALIC事業に公募して養豚業におけるコスト削減や生産性向上の取組等の実態を把握する調査事業を実施します。この事業には日本養豚協会と全日畜の2団体が参加し年度末に調査結果が報告されます。

全日畜は、調査開始に当たり、第1回調査検討委員会を開催して調査方法の検討等を行いました。今年度は青森県、群馬県、千葉県、宮崎県、鹿児島県の5県に調査をお願いすることとしました。ご協力をお願いします。

(写真は調査検討委員会の委員のみなさん等)



#### 第2回運営委員会を開催（8月2日）

全日畜は、8月2日、金子理事長出席の下で、運営委員会を開催し、平成29年度事業計画の具体化について検討しました。今期の運営委員会は新委員長に全屋和夫氏を選任し、金子理事長体制の下で畜産経営者を支える全日畜としての諸活動に積極的に取組むことを確認しました。

(写真は今期の運営委員のみなさん、中央が金子理事長と全屋委員長)



#### ○ 第1回全国事務局長会議を開催（8月3日）

全日畜は、全国の地域全日畜と県全日畜の事務局長を招集して全国事務局長会議を開催しました。会議では全日畜が実施する各種実態調査等への協力体制やブロック会議での連携等について確認を行いました。

#### ○ 【お知らせ】 東北・関東ブロック畜産経営者交流会の開催（9月28日～29日）

工業会・全日基・全日畜は、東京で共同開催してきた畜産経営者交流会の、東京以外の地域での開催を計画しています。初開催の今回は、東北と関東の15県を対象として栃木県宇都宮市で開催します。今回のテーマは「スマート畜産経営への期待」です。近日中にご案内予定です。次回号で詳細をお知らせします。

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

## 国会・農水省等コーナー

- 国の予算について、平成30年度予算の概算要求や税制改正要望等が始まります。畜産関係では「強い農林水産業のための基盤づくり」として、畜産・酪農経営安定対策の実施等が主要事項となる要求の様です。なお、日欧EPAの大枠合意を踏まえた国内対策については、秋を目途に見直される関連する政策大綱の状況等を見ながら関連予算を予算編成段階で検討していくとのスタンスにあるようです。
- もう一つの注目は米政策改革です。減反政策とリンクしていた米の直接支払交付金(H29年度714億円)の行方です。平成30年度産米から廃止の既定方針と、飼料用米等への水田活用の直接支払交付金の在り方が注目です。飼料用米は50万トンと順調に伸び定着してきています。引き続き目標の110万トンに向けての予算確保が必要との生産者の強い要望が背景にある様です。

## 畜産物情報コーナー

### ○畜産の情報（ALIC広報誌8月号から）

農畜産業振興機構(ALIC)は、直近の国内における畜産物の需給動向を次のとおり報告しています。詳細はALICのホームページをご覧ください。(※は、各畜種の日EU・EPA大枠合意の概要です)

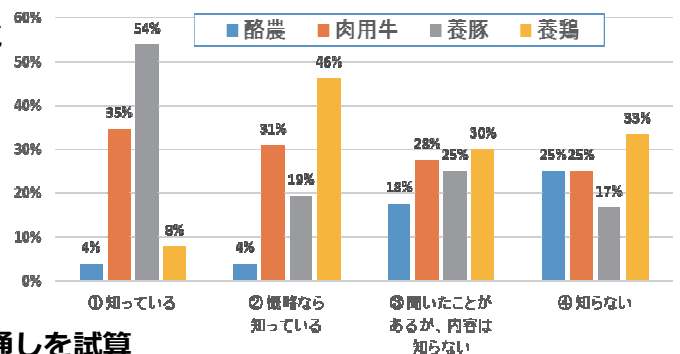
- ☆ 牛肉 子取り用雌牛飼養頭数は2年連続の増加(60万頭目前)。  
※大枠合意では、現行38.5%の関税は段階的に下げられ16年目以降9%の見込み。
- ☆ 豚肉 1戸当たり飼養頭数が2,000頭を超える(北海道、北陸、中国、九州で増加)。  
※大枠合意では、差額関税制度は維持、従量税は10年目以降50円に。
- ☆ 鶏肉 ブロイラー生産の集約進む(出荷羽数50万羽以上が戸数、羽数とも増加)。  
※大枠合意では、段階的に関税撤廃、冷凍丸鶏と冷凍鶏肉は6年目に関税撤廃。
- ☆ 牛乳・乳製品 平成29年2月の酪農家戸数は前年比3.5%減(酪農家戸数は減少傾向が続く)。  
※大枠合意では、チーズ(熟成ハード系など)は撤廃期間を確保して関税撤廃。
- ☆ 鶏卵 鶏卵生産者の大規模化進展(成鶏雌飼養羽数、主要産地を中心に増加)。  
※大枠合意では、殻付き卵、全卵および卵黄について段階的に13年目に関税撤廃。

## 工業会・全日基コーナー

### ○工業会の「日本版畜産GAPの推進」への取組み（アンケート調査とセミナーの開催）

- ☆ アンケート調査の実施  
工業会は、GAPへの取組みとその認証が国際的な流れとなってきたことから日本版畜産GAPの推進の一環として畜産経営者を対象にアンケート調査を実施しました。制度の周知度は「知っている」が24%で、大勢が「知らない等」。認証については「認証を得たい」が5%で、大勢が「解らない等」の回答でした。

問)GAP(農業生産工程管理)について、その内容を知っていますか?



- ☆ セミナーの開催(お知らせ)  
工業会は、9月6日に「GAPセミナー」を機械振興会館(都内港区)で開催予定です。講演と総合討論が予定されています。お問合せは工業会まで。

### ○全日基が第二四半期の価格差補てんの状況と見通しを試算

- ・ H29年度第一四半期の補てん金は単価1,700円で総額約61億円を交付しました。(8月8日)。
- ・ 第二四半期(7~9月)の補てん発動見込みは現時点の試算では1,200円/トン前後か。(最終確定10月中旬)  
※情勢等
  - ・ とうもろこしの輸入価格(通関価格)は、H28年末から翌年1月以降の為替変動の影響等により僅かに上げ下げを繰り返す展開。(直近6月の通関価格 22,116円/トン)
  - ・ 為替レートは2月以降は円高基調で比較的安定的に推移。(直近 111円前後)
  - ・ 海上運賃は原油価格の上昇及び船舶需要の高まり等から上昇傾向で推移。(直近 39ドル/台)

(文中での団体の略称表記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・ 協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2017年10月3日

発行NO 2017 - 3号

## 特集

- **自民党農林部会長 野村哲郎 議員への緊急要請 (9/22)**
- **東北・関東ブロック畜産経営者交流会を開催 (9/28~29)**

- 全日畜は、農林水産省の平成30年度予算概算要求が財務省に提出されたタイミングをとらえて、9月22日自民党の農林部会長に就任した 野村哲郎 参議院議員(鹿児島県)に緊急要請を行いました。  
※要請には金子春雄理事長ほか全理事が参加。補正予算の確保も含めて畜産のパワーアップに役立つ十分な予算確保を強く要請しました。緊迫した政局の下で迎えた当日、政府は衆議院の解散を公表。
- 全日畜は、TPP交渉を契機に、商系3団体(工業会・全日基・全日畜)で畜産経営者をサポートする活動として「畜産経営者交流会」を開催してきました(これまで3回の交流会を東京で開催)。第4回開催となる今回は「地域でも開催して欲しい」との多くの参加者からの要望を受けて、東北・関東ブロックを対象とした交流会として、9月28日と29日の両日、栃木県宇都宮市及び大田原市で開催しました。  
※今回の交流会のテーマは「スマート畜産経営への期待」で、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)を活用したスマート畜産について講演・意見交換会と現地研修会を行いました。

## 国会議員への緊急要請

### ○ (自) 野村哲郎農林部会長への要請 (9月22日)

自民党の 野村哲郎 農林部会長は、早朝からの委員会等の合間で、多くの面会者が待機している中、全日畜の要請団と約30分の面談に応じいただきました。

全日畜からは、日欧EPA等の国際的な自由貿易協定発効後の国内対策の必要性、十分な畜産クラスター関連予算の確保、安全な畜産物生産への支援(GAP制度の負担軽減等)、国内飼料原料の安定的確保、防疫対策への支援等を要請しました。

野村部会長は、生産現場の切実な要望としてしっかり受けとめたい。今日の報道にあるように衆議院の解散で今後の審議スケジュールがタイトとなることを懸念するが、しっかり対応していきたいと応じられました。

(写真「右上」は、金子理事長の説明を聞く野村部会長  
写真「右下」は、野村議員と全日畜理事の皆さん)



### ○ 大島理森衆議院議長と面談 (9月22日)

全日畜の今回の議員要請では、中央の各畜産団体とも親交の深い 大島理森 衆議院議長への面会も実現しました。議長公邸に招かれた要請団は、畜産生産現場の実情等をしっかりと説明することができました。対応された大島議長は、皆さんの要求は重要な事項で今後しっかり議論していきたいと対応されました。

(写真「左」は、議長公邸での面談の様子から)

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 東北・関東ブロック畜産経営者交流会

テーマ 「スマート畜産経営への期待」

(開催日) 平成29年9月28日～29日

(会場等) 栃木県宇都宮市 ホテルニューイザ他

## 第1日目 交流会

第1部の講演会・意見交換会は、全日畜の金子春雄理事長が「近未来の畜産を学習しましょう」と開会挨拶されました。

第2部の交流会は、工業会の山崎裕史副会長が「初めての地域開催を実現しました」と開会挨拶されました。



(全日畜 金子理事長)



(工業会 山崎副会長)



(農水省 三上室長)

来賓を代表して、農林水産省飼料課の三上卓矢室長は、畜産を巡る情勢を交えてご挨拶されました。

第1部では、農研機構の土肥宏志総括研究リーダーが、基調講演で監視カメラやインターネットを活用した牛群管理や搾乳・給餌・清掃ロボットの活用、等の先進事例を紹介され、続いて農研機構が実施しているプロジェクトの中から、次世代閉鎖型牛舎やICT(情報通信技術)を活用した草地管理、搾乳ロボットやリアルタイムで個体管理する個体情報高度活用システム等について紹介されました。

最後に、今後のAIの活用には生産現場のさまざまな情報を網羅したビッグデータの一元管理が不可欠となるだろうとまとめられました。



(基調講演の土肥宏志 先生)

次に4人の方から事例紹介をいただきました。事例紹介者も交えた会場参加者との質疑応答は途切れることなく続き、講師と会場との熱い意見交換が時間いっぱい続きました。

発言者の中には、スマート畜産の先進国オランダから来日中の3人の専門家も参加して今日の交流会に大変感銘したと意見を述べられました。

交流会は第1日目の参加者が130名、第2日目の現地研修会の参加者が56名でした。



(写真「上段」は、基調講演者・事例発表者の皆さん。「下段」は、会場からの発言の様子)

## 第2日目 現地研修会



(次世代閉鎖型牛舎をバックに参加者で記念撮影)

第2日目の現地研修会は、栃木県大田原市の(有)グリーンハートT&Kを訪問しました。この農場では、次世代閉鎖型牛舎を試験研究機関の指導を得て実証試験中。関係者の丁寧で専門的な説明が大変印象的でした。



(実証試験担当者からの説明の様子)

主催者では、今回の交流会レポートを作成して、参加者以外の皆さんにもご覧いただく予定にしております。どうぞご期待下さい。

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)

- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2017年11月13日

発行NO 2017 - 4号

- 第48回衆院選は自民党が過半数の議席を獲得し大勝
- 11月1日、第4次安倍内閣が全閣僚を再任させて誕生
- 補正予算の編成や日欧EPA国内対策を急ぐと表明

- 全ての閣僚を再任させて第4次安倍内閣が発足し、12月9日までの会期39日間で特別国会がスタートしました(なお、副大臣・政務官も全員再任となりました)。
- マスコミ報道等によると、年末に向けて農林水産業の強化策などを盛り込んだ今年度の補正予算案の編成作業を指示されたようです。
- 具体化されていない国内対策を、しっかり予算措置するには、TPP11での発効に向けた大詰め交渉、日欧EPAの最終合意等、タイトな政治日程の中で年内作業に当たることになり重要局面が続きます。
- 平行してTPP大筋合意を受けて策定された「農業競争力強化プログラム(H28-11-29決定)」を、その後の状況変化を踏まえて見直しする作業等も見込まれており、今後国内対策を具体化するために多くの環境整備が必要で、今後の状況を注視していく必要があります。

## 全日畜コーナー

### ○ 基金協会理事長会が商系三団体との意見交換会を実施

関東9都県と東北6県の基金協会理事長会は、基金制度を中心に今日の畜産・飼料業界等を取巻く情勢について、商系三団体と意見交換を実施しました(関東:10月5日、東北:11月7日)。

会議では、国政選挙が終わり今後はタイトなスケジュールで国際貿易交渉の結果を踏まえた国内対策を含む補正予算が編成される模様であり、しっかりした対応が必要との認識を共有しました。

(写真上は東北6県理事長会議の様子から、司会は幹事の宮城県基金協会青沼理事長)



### ○ 青森県全日畜が総会記念講演会を開催(約100名が参加)

青森県全日畜は、11月10日第8回通常総会を開催し、この記念行事として今年も記念講演会を開催しました。講師は、畜産環境整備機構の副理事長 原田英男氏(前、農水省畜産部長)で、「日本の畜産・発展と展望」と題して、タイムリーでご示唆に富んだご講演をいただきました。

(写真中はご講演中の原田英男氏)



### ○ 全日畜のALIC事業(養豚調査)は順調に進捗中

全日畜が初めて参加したALIC事業(養豚農業実態調査)は、養豚主産地5県の関係者の協力を得てアンケート調査を実施中です。

(写真下は関係者に調査要領を説明する様子)



### ○ 12月に運営委員会と理事会を招集

6月から金子新理事長体制でスタートした全日畜は、上期の諸活動を総点検して下期の活動に向けてため、12月6日運営委員会、12月11日理事会を招集し審議をお願いすることとしました。

(文中での団体の略称標記について)

・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)

・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)

・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)

・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

## 国会・農水省等コーナー

- 11日(土) 茂木経済再生相は、昨年2月に米国を含む12ヶ国が署名したTPPのフルプランについて、米国を除く参加11ヶ国が、主に米国の要求を反映して盛り込まれた著作権保護や紛争解決方法などの20項目を凍結(棚上げ)した新協定「包括的及び先進的なTPP (GPTPP)」について大筋合意したと発表しました。今後は、最終的な協定文の詰めと署名を経て発効に必要な国内手続きを行うこととなります。
- 環境省は、13日(月) 島根県松江市において11月5日に回収されたコブハクチョウ1羽の死亡個体から高病原性鳥インフルエンザウイルス(H5N6亜型)が検出されたと発表しました。農水省は、渡り鳥の飛来が本格化し家禽飼養農場への侵入リスクが高まります。畜産関係者への防疫対策の徹底を呼びかけています。

## 畜産物情報コーナー

### ○畜産の情報 (ALIC広報誌11月号から)

農畜産業振興機構(ALIC)は、直近の国内における畜産物の需給動向を次のとおり報告しています。詳細はALICのホームページをご覧ください。(※は、平成29年8月の需給状況等から)

- ☆ 牛肉 牛肉生産量、6ヶ月連続で前年同月を上回る。  
※生産量は2万5762トン(前年同月比0.5%増)。和牛1万768トン、乳用種7909トン。
- ☆ 豚肉 8月の豚肉生産量、2ヶ月連続で前年同月割れ。  
※生産量は7万86トン(前年同月比1.9%減)。輸入量は7万8428トン(同6.2%増)。
- ☆ 鶏肉 鶏肉在庫、増加傾向で推移。  
※生産量は12万4487トン(前年同月比1.7%増)、輸入量5万2043トン(同13.2%増)。
- ☆ 牛乳・乳製品 北海道の生乳生産、減少幅が縮小。  
※生産量は60万546トン(前年同月比1.6%減)。北海道が33万174トン(同0.1%減)。
- ☆ 鶏卵 鶏卵相場、需要期に向けて上昇基調。  
※鶏卵卸売価格(東京、M玉)は1キログラム当たり194円(前年同月比2円高)。

## 工業会・全日基コーナー

### ○工業会が全国で「GAPセミナー」を開催

☆ 8月のアンケート調査を踏まえて全国でセミナーを開催

- GAPセミナー (9月6日開催 会場:東京都港区)
  - ・畜産生産者、飼料メーカー等約50名が参加
  - ・農水省関川分析官、中央畜産会守永部長を講師に
- 九州支部GAPセミナー (9月28日開催 会場:鹿児島市)
  - ・畜産生産者、飼料メーカー等61名が参加
  - ・農水省森川課長補佐を講師に
- 東北GAPセミナー (10月27日開催 会場:八戸市)
  - ・畜産生産者、飼料メーカー等46名が参加
  - ・農水省奥地課長補佐とGAP協会朝日マネージャーを講師に

(写真は東京会場でのセミナーの様子から)



### ○全日基が全国3ブロックで飼料基金関係説明会を開催予定 (全日畜も全会場に同行)

☆ 全日基は、平成29年度の第2四半期(7~9月)の価格差補てん「400円/トン」を発動。(速報2号を参照)

☆ 平成29年度「飼料基金関係説明会」の開催予定

- 東日本地区 11月28日(火) 13:30~ 会場:機械振興会館 6F 66号室 (東京都港区)
- 西日本地区 11月21日(火) 13:30~ 会場:ホテル北野プラザ六甲荘 2F フェネル (神戸市中央区)
- 九州地区 11月22日(水) 13:30~ 会場:福岡朝日ビル 地下1階 16号室 (福岡市博多区)

※管内の基金協会と契約製造業者の皆さんが参加し、H30年度の契約事務等について打合せされます。

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2017年12月25日

発行NO 2017 - 5号

- 22日、97兆7,128億円の平成30年度予算案を閣議決定
- 同日、2兆7,073億円の平成29年度補正予算案を閣議決定
- 補正予算にTPP等の農林水産対策費3,465億円を盛り込む

- 政府は、「人づくり革命」と「生産性革命」に重点配分した平成30年度予算案を決定しました。また、人づくり革命や生産性革命に関連した政策が平成29年度補正予算案に前倒しで盛り込まれました。
- 政府は、TPP11と日欧EPAが発効した場合の農林水産物への影響を試算し公表しました。国内の年間総生産額がTPP11で約900億～1,500億円、日欧EPAで約600億円～1,100億円それぞれ減少すると見込みました。海外の安い農林水産物の輸入が増えることで、競合する国産品の価格も低下と試算。
- 平成29年度補正予算案で計上された日本と欧州連合(EU)による経済連携協定(EPA)等の発効を見据えた国内対策費3,465億円に注視が必要です。通常国会(予算国会)は来年1月22日に召集予定です。

## 全日畜コーナー

### ○ 理事会(12/11)・運営委員会(12/6)を開催

全日畜は、6月の定時社員総会以降、新体制が始動して6ヶ月が経過したことを捉えて、上期活動の点検と下期活動方針の補強を目的に第3回運営委員会と第4回理事会を開催しました。会議では、会報(全日畜だより)の発行開始、地方で初めての開催となった宇都宮での畜産経営者交流会、ALIC事業で初めての本格調査等について議論しました。

これらを踏まえて、下期では、平成30年度のALIC事業やJRA事業の公募に積極的に応募してチャレンジする等の活動補強を確認しました。

(写真上は、第4回理事会の様子で、活発な活動を徹底する金子理事長)



### ○ 平成29年度の全国優良畜産経営管理技術者表彰

中央畜産会は、11月30日、書類審査や現地調査を終えた優良事例8事例について最終審査を実施しました。審査結果は、会場での生産者によるプレゼンテーションの後に発表され、山口県全日畜がサポートし、工業会の推薦で申請した「有限会社秋吉台肉牛ファーム(テーマ:中山間地域におけるエコフィードとWCSを活用した地域密着型国産牛肉一貫経営)」が、栄えある優秀賞(生産局長賞)を受賞しました。

(写真中、右から4人目が代表取締役の松林氏、3人目が山口県全日畜山尾事務局長)



### ○ 愛知県全日畜が「愛知県畜産応援会議」を開催

平成26年度補正予算から措置された、畜産クラスターによる生産者支援も、28年度補正までの累計額が約1,571億円になるそうです。こうした中、愛知県全日畜は、畜産クラスター事業で導入整備された事例をテーマに、地域が継続的に連携・協力する活動の一環として「愛知県畜産応援会議」を開催しました。これらの取り組みは、事業成果の検証が課せられた制度の下で、今後の模範となる、地域の連携・協力活動の優良事例となりました。

(写真下、会場でのスナップ、右が愛知県全日畜の石川会長、左は山下事務局長)



(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

## 国会・農水省等コーナー

○ 農林水産省は、12月15日、食料・農業・農村政策審議会の答申を踏まえて、平成30年度の畜産物価格等を決定しました。詳細は農水省のホームページをご覧ください。

- ・豚肉は、飼料費が低下の一方で枝肉価格が上昇し、安定上位価格(595円/kg)、安定基準価格(440円/kg)で据置されました。
- ・牛肉は、飼料費が低下するも子牛価格が上昇し、安定上位価格(1,255円/kg)、安定基準価格(925円/kg)に上げとなりました。
- ・肉用子牛の保証基準価格・合理化目標価格は、繁殖メス牛価格や又し子価格の上昇等生産コストの上昇でそれぞれ引上げとなりました。

## 畜産物情報コーナー

### ○畜産の情報 (ALIC広報誌12月号から)

農畜産業振興機構(ALIC)は、直近の国内における畜産物の需給動向を次のとおり報告しています。詳細はALICのホームページをご覧ください。(※は、平成29年9月の需給状況等から)

- ☆ 牛肉 上半期の需給、生産量は前年同月並み、輸入は増加。  
※生産量は2万6318トン(前年同月比0.3%減)。和牛1万1305トン、乳用種7838トン。
- ☆ 豚肉 上半期の需給、生産量は減少、輸入量は増加。  
※生産量は7万286トン(前年同月比3.9%減)。輸入量は7万299トン(同1.0%増)。
- ☆ 鶏肉 上半期の需給、生産量・出荷量ともに過去最高を記録。  
※生産量12万7464トン(前年同月比3.4%増)、輸入量5万5371トン(同31.8%増)。
- ☆ 牛乳・乳製品 上半期の生乳生産量、北海道、都府県ともに減少。  
※生産量59万718トン(前年同月比0.8%減)。北海道31万5080トン(同0.4%増)。
- ☆ 鶏卵 鶏卵相場、需要期に向けて大きく上昇。  
※鶏卵の標準取引価格は1キログラム当たり209.94円(前年同月比1.4%高)。

## 工業会・全日基コーナー

### ○工業会が政府自民党にH30年度の税制改正を要望

☆ 組合員への税制改正要望調査を踏まえて昨年に引き続き自民党に「平成30年度税制改正要望書」を提出しました。

- ・ 業界構造の改革に必要な税措置の延長
- ・ 軽油引取税の課税免除の延長

☆ モニターアンケート調査を基に、引き続き「GAP」の取り組みを強化しています。

- ・ 一巡した地域開催セミナーを展開して、工業会組合員を対象としたGAP指導員養成研修の開催準備を始めました。

(写真は10/27開催の東北GAPセミナー八戸会場の様子から)



### ○全日基の全国ブロック会議が終了

☆ 全日基が、全国3会場で実施した平成29年度のブロック会議が無事終了しました。今年度は、従来から参加の基金協会関係者の他に飼料メーカーの基金担当者にも参加をいただき、150名を超える盛会なブロック会議となりました。

☆ 今年は、全日畜も全会場に同行し、直近の活動等を丁寧に説明して、全日畜活動への理解とご支援をお願いしました。

(写真は11/28開催の東日本ブロック東京会場の様子から)



(文中での団体の略称標記について)

・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)

・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)

・ 協同組合 日本飼料工業会 (工業会)

・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034  
 東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日	2018年1月1日
発行NO	2018 - 6号

## 新年あけましておめでとうございます

謹んで新春のお慶びを申し上げます

わが国の畜産業では、米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP）と、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）が発効された場合の影響が心配されます。

国の平成30年度予算や平成29年度の補正予算では、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づいて国内対策が手当てされたと報じられていますが、予想どおりの効果が出るか大変心配なところです。今後をしっかりと見守る必要があります。

今年、全日畜は「スマート畜産」を大きなテーマとし、最新技術の導入等による畜産における働き方改革に取り組むこととしています。

今後とも変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（全日畜役員一同）



布施監事 引地監事 山田常務理事  
松永理事 金子理事長 佐々木理事 下山理事



「全日畜」は畜種横断の畜産経営者の団体です

ここでの「スマート畜産」とは、最新技術の導入による省力化、軽労化、精密化、情報化を通じて整備された雇用環境のもと、女性・高齢者・雇用者等が隔てなく働く、生産性の高いスマートな畜産経営としました。

### お祝い

#### ○ 平成29年度千葉県農林水産功労賞

全日畜前理事長の伊藤富治氏（現、千葉県全日畜会長、千葉県基金協会理事長）は、今年度の千葉県農林水産功労賞を受賞されました。昨年11月の授賞式でのお話では、①基金協会での功績と、②千葉県全日畜での東京電力との原発補償や、国の収益力強化のためのリース事業での生産者支援の功績が高く評価されたとの受賞とのことでした。今回は、全日畜の活動が公に評価された初の事例となりました。おめでとうございます。



（受賞された伊藤富治氏）

（文中での団体の略称標記について）

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

## 昨年（平成29年）の全日畜活動を振り返ってみました

### ○国会議員への緊急要請（日欧EPA交渉）

6月15日、定時社員総会で新任となった金子理事長は自民党の日EU等経済協定対策本部の幹事長 森山 裕 衆議院議員（鹿児島5区）を訪問し、現場の実情を訴え、日欧EPA交渉に関する緊急要請を行いました。その後、9月には自民党の農林部会長 野村哲郎 議員へも要請を行いました。



（議員会館で現場の実情を訴える金子理事長 6/15）

### ○初の畜産経営者交流会の地域開催

栃木県での初めての畜産経営者交流会の地方開催。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）等を駆使した「スマート畜産経営への期待」がテーマ。研究者からの技術開発の状況報告、機器メーカーと畜産経営者からの事例報告は新鮮で、時間を超えて参加者との意見交換が続きました。



（現地研修で次世代型の牛舎を視察 9/29）

### ○本格的な養豚農業実態調査の開始（ALIC事業）

全日畜は、今年度初めて、ALICの調査事業（養豚農業実態調査事業）に参加しました。鹿児島、宮崎、千葉、群馬、青森の5県の協力を得て、実態調査と優良事例調査を実施しています。調査企画や進捗管理等は、外部の専門家で構成した委員会が担当します。



（初めての本格調査は外部委員等の協力を得て 7/26）

### ○活発な地域活動（タイムリーなテーマで講演会等）

全日畜活動は、中央活動と地域活動の両輪。各地域の地方組織が核となり、地域課題をテーマに多様な企画を実施し、全日畜も連携して支援しています。年々、テーマや開催地も多様化しています。写真は農水省の前畜産部長の原田英男氏を招いての講演会「日本の畜産・発展と展望」。



（八戸での講演会は超満員で地方紙も報道 11/10）

### ○関係団体との連携活動（基金協会理事長との意見交換）

配合飼料つながりの、商系3団体の連携した活動も盛んです。特に、生産現場に近い立場の基金協会の理事長との意見交換は、組織運営に有効なヒントをいただきます。議論は、地域畜産の展望、組織の在り方等から、畜産振興事業の活用方法等の各論まで、時には3団体への要請もあります。



（東北六県の理事長と多岐にわたる意見交換 11/7）

（文中での団体の略称標記について）

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年2月5日

発行NO 2018 - 7号

- 1月22日(月)、第196回通常国会(予算国会)が召集
- 2月1日(木)、畜産クラスター事業を含む補正予算が成立
- 2月2日(金)、自民党の農林部会長 野村哲郎 議員を訪問

- 政府は、「人づくり革命」と「生産性革命」に重点配分した平成30年度予算案を決定し国会に提出しました。また、人づくり革命や生産性革命に関連した政策が平成29年度補正予算に前倒しで盛り込まれました。
- 政府は、TPP11と日欧EPAが発効した場合の農林水産物への影響を試算し公表しました。国内の年間総生産額がTPP11で約900億～1,500億円、日欧EPAで約600億円～1,100億円それぞれ減少すると見込みました。海外の安い農林水産物の輸入が増えることで、競合する国産品の価格も低下と試算。
- 平成29年度補正予算に計上された日本と欧州連合(EU)による経済連携協定(EPA)等の発効を見据えた国内対策の効果や畜産クラスター事業の事業化が注目されます。

## 全日畜コーナー

### ○ (自)農林部会長 野村哲郎 議員へ要請 (2/2)

1月22日(月)に通常国会が6月20日までの会期で開会されました。全日畜ではこの国会で審議される昨年末に決定された平成30年度予算(政府案)等について、畜産現場の実情等を要請すべく自民党の農林部会長(野村哲郎 議員)を訪問しました。

### ○ 要請団は全日畜役員と全日畜社員10名で編成

今回の要請には全国から第5回畜産経営者交流会に参加のために上京した金子理事長を含む全日畜理事会メンバー6名と全日畜社員4名が参加しました。また、前日から始まった第5回畜産経営者交流会には全国の畜産経営者45名が参加しており、2日間の交流会でのタイムリーな議論等も吸い上げて要請しました。

(写真は金子理事長から野村部会長への要請の様子から)



### ○ 関心は中心的事業となった「畜産クラスター事業」

畜産経営者の皆さんの関心は畜産振興施策の中心事業となった「畜産クラスター事業」。野村部会長から、前日に成立した平成29年度補正予算に「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」として665億円の予算が成立したと説明がありました。予算成立をみたこの事業は、今後需要量調査等が実施され具体的に実施に移されることとなります。実行面での現場実態(鹿児島県での事例をモデルに)を丁寧に説明させていただきました。

(写真は部会長に写真等で丁寧に説明する鹿児島県の皆さん)



この他、交流会の議論から、JGAP等の認証費用の件や飼料用米の推進の件等も話題とし、部会長からは飼料用米を含む米施策に関しては要求どおりの満額を確保したとの説明がありました。野村部会長には多忙な中、約1時間にわたって丁寧なご説明と対応をいただき、大変有意義な要請となりました。

(文中での団体の略称標記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・ 協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



## 工業会が、第5回畜産経営者交流会を開催

集会テーマ 国際化の流れの中で今後の畜産経営を考える

工業会は都内(港区ルパルク)において2月1日から二日間にわたって第5回畜産経営者交流会を開催しました。今回は全国から畜産経営者45名が参加し初日は6名の生産者が自身の取組みを報告、二日目は農水省の担当官から直近の情勢説明をいただき今回も大変盛んな集会となりました。(全日畜はこの交流会を協賛しました。)



[北海道・肉用牛]  
トップファームグループ代表 井上 登 氏  
[発表テーマ]  
トップファームグループ  
JGAP家畜・畜産物認証



[岩手県・養豚]  
(株)高源精麦  
代表取締役会長 高橋靖忠 氏  
[発表テーマ]  
香港に向けての「白金豚」の輸出



[千葉県・酪農]  
(有)高秀牧場 代表 高橋憲二 氏  
[発表テーマ]  
地域農業とともに歩む  
循環型酪農と六次産業化



[青森県・養豚]  
(株)やまはた  
常務取締役 山端恵祐 氏  
[発表テーマ]  
農場HACCPの取組み



[山口県・肉用牛]  
(有)秋吉台肉牛ファーム  
代表取締役 松林義博 氏  
[発表テーマ]  
地域に愛される  
ブランドづくりを目指して



[群馬県・採卵鶏]  
(株)カントウ  
参与 新井 譲 氏  
[発表テーマ]  
JGAPに対する  
中小採卵農家の対応



## 工業会・全日基コーナー

### ○工業会が平成30年新年理事懇親会を開催

☆ 1月18日(木)、工業会は日頃から交流のある関係者を招いて平成30年理事懇親会を開催し、新年の業務を始動しました。全日基と全日畜の商系2団体もご招待いただき全日畜からは金子理事長が出席させていただきました。

☆ 浜松町東京會館での会合には、農林水産省の皆様をはじめ中央畜産会、農畜産業振興機構、等から多数の幹部が参加され、新年のスタートに相応しい盛んな会合となりました。



(写真上 左は工業会の平野会長による年頭あいさつ、右は来賓挨拶の枝元生産局長)

### ○山口・九州地区の基金協会理事長会議を開催

☆ 1月25日(木)、沖縄県那覇市のホテルロイヤルオリオンにおいて、山口・九州地区基金協会理事長会議(常務理事会議合)が開催されました。また翌日は、九州全日畜主催の那覇市近郊の生産者現場の現地視察が行われました。

☆ 今年度は3地区(東北地区、関東甲越地区、山口・九州地区)の理事長会議が開催され、24都県の理事長さんとの意見交換が実現しました。3地区とも商系3団体(工業会、全日基、全日畜)がそろって参加し、忌憚のない意見交換を行いました。

(写真下、 1/25開催の山口・九州地区の理事長会議の会場の様子から)



(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年3月22日

発行NO 2018 - 8号

## 1 1ヶ国が新しい環太平洋経済連携協定（TPP）に署名

- 3月8日、日本や豪州など11ヶ国は、チリ国において、新しい環太平洋経済連携協定(TPP)に署名しました。農業大国の米国が離脱したとはいえ、新TPPで海外の安い畜産物が国内に流入すれば、日本の国内農業への打撃が懸念されます。
- 政府は、新TPPが発効した場合の農畜産物の年間生産額について、最大1,500億円減少すると試算しています。混沌とした政治情勢が続く中で、不安を抱えている畜産経営者に対して、納得できる国内対策が確実に措置されるか、注視していく必要があります。

### 全日畜コーナー

#### ○ ALIC事業（養豚農業実態調査）で第2回調査検討委員会を開催（3/2開催）

全日畜は、今年度ALIC事業の養豚部門における本格的な調査事業に参加しています。3月2日(金)、5県の養豚経営者にご協力いただいた調査結果を調査検討委員会の皆さんに報告して審議いただきました。年度末には報告書の配布やHP等での公表を予定しております。



(調査分析について意見を交わす委員の皆さん。)

#### ○ 第4回運営委員会を開催（3/15開催）

3月15日(木)、今年度第4回の運営委員会を開催しました。会議では今年度の活動や収支見通しを審議しました。活動面では、新たな会報刊行や補助事業への参加等が評価されました。予算面では、先取りして措置した事務的経費の大幅節減措置等が評価されました。来年度は、事業計画及び収支計画ともに今年度を踏襲しつつ、さらに畜産経営者が直接参加できる地域活動への取り組みが確認されました。

#### ○ 第5回理事会を開催（3/20開催）

3月20日(火)、金子理事長体制の下で運営してきた今期1年間の全日畜活動を総括するため第5回理事会を開催しました。会議では、会費徴収課題については多くの方々の協力で結果を出すことができたことと総括。諸活動では、活発に取組みました三団体連携活動や地方団体との連携活動等が報告され、例年以上に多様な活動が実施できたことや、情報発信の強化が図られたこと等が評価されました。



(1年の活動等をしっかり総括して欲しいと金子理事長。)

平成30年度については、6月の定時社員総会において、より活発な事業計画を掲げていくことを確認しました。

### 全日畜からのお知らせ（全日畜ホームページに「資料室」を開設）

- 全日畜は、ホームページを開設して、全日畜の諸活動等の情報発信に努めておりますが、今回、全日畜の会報や活動成果を取りまとめたレポート等の閲覧サービスを充実させるために、ホームページのサイトに、近々「資料室」を開設します。
- 開設する「資料室」への掲載資料等は、今後充実を図って参りますが、当面は、会報「全日畜だより」や活動レポート（畜産経営者交流会レポート等）を掲載させていただきます。畜産経営者のみなさんの参考資料として、どうぞご活用下さい。

※イメージ  
[資料室]  
☆全日畜だより  
・第〇号 H30年〇月〇日発行  
・第〇号 H30年〇月〇日発行 等  
☆全日畜レポート  
・第〇回 畜産経営者交流会レポート  
・外国人技能実習制度レポート 等

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

## 関東甲越全日畜と千葉県全日畜がブロック会議及び講演会を開催 (3/9)

### ○ 関東甲越ブロック会議

関東甲越全日畜(会長 伊藤富治氏)は、今年度も全国で開催された全日畜ブロック会議の最後を飾って、3月9日(金)関東管内でのブロック会議を、千葉県成田市の「成田ビューホテル」で開催しました。

会議には、商系三団体(工業会、全日基、全日畜)と、8県の基金協会の常務理事等が参加して、直近の情勢報告の後、個別課題等について意見交換を行いました。

畜産経営者の減少等、日本の畜産が大きく変化している下で、それぞれの組織の中期的なあり方等について、熱心に意見が交わされました。(写真上段は、会議会場の様子から)



### ○ ブロック会議記念講演会

ブロック会議後に、同会場で、ブロック会議記念講演会が開催され、講師に畜産環境整備機構の副理事長 原田英男氏(前農水省畜産部長)を招いて、「グローバル化の下でのこれからの畜産経営」と題して約2時間の講演が行われました。

参加者は全畜種の畜産経営者約40名と飼料メーカーや基金協会、行政機関等で、約100名の大講演会となりました。

原田講師の講演は、農水省時代から長年にわたり全国の畜産経営を見てこられた幅広い知見と、退官後のユニークな「肉肉学会」や「熱中小学校」の活動まで広範で、大変エネルギーでした。

講演後の会場との質疑応答では、今、畜産経営者が抱える悩み(畜産制度、クラスター、労働力確保など)について、質問が相次ぎ、予定時間をオーバーしての盛んな講演会でした。

(写真中段は、講演を終えての記念写真(左)伊藤会長(中)原田講師(右)千葉県庁井出室長)

(写真下段は、生産者からの質疑が絶えない講演会場の様子から)



## 工業会・全日基コーナー

### ○ 工業会が「JGAP指導員基礎研修」を開催 (問合せ・申込みは工業会へ)

工業会は、今年度1年を通して、全国で取組んできた「JGAPセミナー」の集大成として、工業会組合員や畜産生産者等を対象とした「JGAP指導員基礎研修(家畜・畜産部門)」を、独自で、2回企画開催いたします。この研修は、専門講師を招いての2日間にわたる研修で、研修受講後の試験に合格すると、「JGAP指導員」の資格が取得できます。(なお、第1回研修は既に定員となり締切となりました。)

第1回

日時 H30年3月26日から27日(二日間)  
会場 機械振興会館  
受講料 43,200円  
主催 工業会(窓口:企画振興部)

第2回

日時 H30年4月17日から18日(二日間)  
会場 機械振興会館  
受講料 43,200円  
主催 工業会(窓口:企画振興部)

### ○ 全日基による価格補てんの状況と見通しについて (2月末現在)

全日基は、第4四半期(H30年1月から3月)における補てん発動の可能性は、「極めて低い」と予測している模様です。状況については以下を参照してください。また、第4四半期の補てんは、4月半ばに確定となります。

- ①原料価格 とうもろこしの輸入価格(通関価格)は、H29年1月以降下降基調で推移する中、為替等の影響により上げ下げを繰り返す展開。大豆豆粕も低下傾向で推移してきたが、H29年9月に一時的に上昇、その後11月以降再び上昇傾向で推移。
- ②為替レート H29年当初から円高傾向で安定的に推移。H30年2月以降円高がさらに進展。
- ③フレートの動向 海上運賃は、原料価格の上昇及び船舶需要の高まり等から上昇傾向で推移。

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会(全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金(全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会(工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会(〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年4月23日

発行NO 2018 - 9号

## 4月17日、TPP11協定承認案が衆議院で審議入り

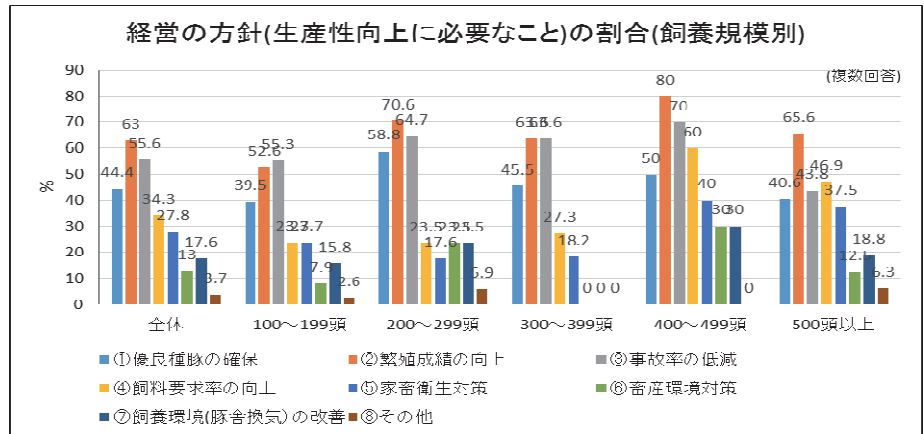
- 4月17日、TPP11協定の承認案が衆議院本会議で審議入りしました。TPP11の国会審議は、協定承認案を外務委員会で、関連法案を内閣委員会でそれぞれ分けて審議する模様です。政府はこれまで準備を主導してきた日本がTPP11協定をいち早く成立させ発効に向けた全体の機運を高めていきたいと表明しています。
- 関連対策として法制化した「牛マルキン」および「豚マルキン」について、補填率の引上げや、国庫負担水準の引き上げ施策の実効について、しっかりと見守る必要があります。

### 全日畜コーナー

#### ○ ALIC事業の「養豚農業実態調査」について報告書が完成

・全日畜は、平成29年度はじめてALIC事業の本格的な調査事業に参加しました。事業では1年間を通して養豚経営の実態調査と優良事例調査を実施しました。29年度の調査は、養豚主産県の中から鹿児島県、宮崎県、千葉県、群馬県、青森県の5県を調査対象として、アンケート調査による108経営体への実態把握調査と、直接面談による5経営体の優良事例調査を実施しました。

・調査では、生産性の向上に必要なこととして、「繁殖成績の向上」と「事故率の低減」が高率で集約。良質な豚肉生産には「優良種豚の導入」と「良質な飼料・飼料資源の確保」が高率で集約される等、145ページに及ぶ調査報告書となっております。HPの「資料室」で公表中です。是非ご覧ください。



### 全日畜からのお知らせ (全日畜ホームページに「資料室」を開設)

- 全日畜は、ホームページを開設して、全日畜の諸活動等の情報発信に努めておりますが、今回、全日畜の会報や活動成果を取りまとめたレポート等の閲覧サービスを充実させるために、ホームページのサイトに「資料室」を開設しました。
- 開設した「資料室」には、会報「全日畜だより」や全日畜の活動で作成したレポート(調査報告書、畜産経営者交流会レポート、畜産情報レポート等)を掲載しています。畜産経営者のみなさんの参考資料としてどうぞご活用下さい。

#### [直近の掲載資料]

- ☆ 全日畜だより
  - ・第9号 H30年4月23日発行
- ☆ 事業報告書
  - ・H29ALIC事業報告書
  - 「養豚農業実態調査」
- ☆ 畜産情報
  - ・飼料穀物情報 (4月)
  - ・畜産物価格情報 (4月)

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

全日畜が、6月14日（木）に、都内港区（会場：ホテル アジュール竹芝）で、  
**「第10回定時社員総会」と 総会記念「全日畜セミナー」を開催します**

○ 「第10回 定時社員総会」の開催について

平成21年度に、畜種横断の畜産経営者団体として誕生した「全日畜」も、今年度で10周年の節目の年を迎えました。畜産経営者を取巻く環境は、国際的な農畜産物の自由貿易交渉が急速に進展するなど、日本の畜産業が安定した産業として継続できるか大変心配な状況にあります。こうした中、第10回の定時社員総会を招集して、全国から参加する社員の皆さんと、じっくり議論をしたいと考えております。

- 1 開催日 平成30年6月14日（木）  
 第10回 全日畜定時社員総会 13:00 ～ 14:45 （13階 飛鳥の間）  
 総会記念 全日畜セミナー 15:00 ～ 17:00 （13階 飛鳥の間）
- 2 会場 ホテル アジュール竹芝  
 〒105-0022 東京都港区海岸 1-11-2 TEL 03-3437-2011

○ 総会記念「全日畜セミナー」の開催について

今年度の総会記念「全日畜セミナー」は、10周年の節目を迎えたことを記念して、「元気」をもらえる講演企画としました。講師に、長く畜産行政に携わり、全国の生産現場を知り尽くして、退官後も複数の主要な畜産団体で要職を務められた、（公社）畜産技術協会 会長の南波利昭氏をお迎えすることとしています。



講師 南波利昭氏

演題 努力すれば報われる「畜産」  
 サブタイトル (キーワードは「技術」)

※「全日畜セミナー」は入場無料で一般の方でも参加できます。

○ 総会開催に向けた今後の予定等について

- ・ H30年5月8日（火） H30年度 第1回運営委員会
- ・ H30年5月17日（木） H30年度 第1回理事会
- ・ H30年5月21日（月） H30年度 第1回地域全日畜等事務局長会議

※機関会議を開催して29年度の活動を総点検しさらに活発な30年度事業計画を構築して6月の定時社員総会に臨みます。

**工業会・全日基コーナー**

○ 工業会の「JGAP指導員基礎研修」からの報告

工業会が、2回にわたって開催した「JGAP指導員基礎研修」は、全国から計68名（第1回が33名、第2回が35名）の研修生が参加して開講されました。

ワークショップの設定では、初対面の参加者でグループを編成し、グループ協議課題を討論して、グループ代表が発表する等、大変活発な研修でした。



(写真上) 研修会場の様子

○ 全日基による価格補てんの状況と見通しについて

全日基は、平成29年度の第4四半期（H30年1月から3月）における補てん発動について、「補填なしで確定」と報告しました。また、平成30年度の第1四半期（H30年4月から6月）における補てん発動の予測として、「発動の可能性は低い」と報告しました。

- ①原料価格 とうもろこし、大豆油粕の輸入価格（通関価格）は、低下傾向で推移。
- ②為替レート 2月以降円高がさらに進展。
- ③フレートの動向 海上運賃は、上昇傾向で推移。



(写真左) 講師の朝日光久マネージャー

(文中での団体の略称標記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・ 協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年5月30日

発行NO 2018 - 10号

## ご案内

### 第10回定時社員総会 総会記念「セミナー」

組織の創設から10周年の節目を迎えた全日畜は、6月14日(木)、第10回の定時社員総会と、総会終了後に同会場で総会記念「全日畜セミナー」を開催します。

総会では、「人口減少」や「国際的な貿易交渉」等の多くの課題を抱える下での畜産経営者への支援活動等についてご審議いただきます。

全日畜セミナーでは、今日の畜産業にもっとも精通しておられる南波利昭氏を講師にお招きしてご講演をいただきます。かじ取りの難しい現下の畜産経営について何かヒントを見つけることができればと考えております。どうぞご参加ください。

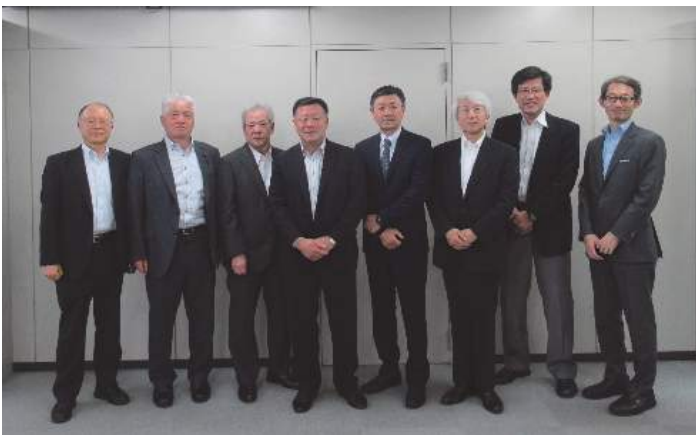
### 第1回理事会等を開催

平成30年度の全日畜活動を本格始動するために、5月17日(木)第1回理事会を開催。併せて、5月8日(火)には第1回運営委員会を開催しました。

会議では、10年の節目を迎え、さらに生産者支援活動を推進する方策等について検討を始めました。

今年度は、新たに全日畜が実施することになったJRA事業「スマート畜産調査普及事業」等を核に、地域組織と連携した地域活動を活発に行っていきます。

(写真下 全日畜の理事会のみなさん)



(全日畜からのご案内)

### 第10回「定時社員総会」の開催 総会記念「全日畜セミナー」の開催



【ご挨拶】

日頃より、全日畜の諸活動にご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。さて、平成21年度に畜種横断の畜産経営者の団体として誕生した「全日畜」も、今年度は10周年の節目の年を迎えました。

畜産経営者を取り巻く環境は、国際的な畜産物の自由貿易交渉が急速に進展するなど大変厳しい状況にあります。私たち畜産経営者は、今後も消費者の皆様へ安心して、美味しい畜産物の安定供給に努めて参ります。

つきましては、今年度も「第10回定時社員総会」および「総会記念 全日畜セミナー」を開催いたします。多くのお参加をお待ちしております。

「第10回定時社員総会」及び「全日畜セミナー」の概要

1 開催日	平成30年6月14日(木)
	○ 定時社員総会 1300～1445 (13時 我々の時)
	○ 全日畜セミナー 1500～1700 (13時 我々の時)
2 会場	ホテル アジュール竹芝 〒105-0022 東京都港区海軍 1-11-2 TEL 03-3437-2011 FAX 03-3437-2170

【セミナー講師のご紹介】



講師 南波利昭 氏

演題 努力すれば報われる「畜産」  
(キーワードは「技術」)

講師 公益社団法人 畜産技術協会  
会長 南波利昭 氏

プロフィール 2008年4月 農林水産省入籍、111年 畜産技術協会会長、その後、畜産技術センター理事長、畜産技術協会専務理事、中央畜産会副会長等、多くの地域団体で顧問を務め、責任に努

(写真下 全日畜の運営委員会のみなさん)



(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)

- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

## 平成30年度の諸活動について、実務者会議等をスタート

### ○ 第1回事務局長会議を開催

今年度の全日畜活動では、地域組織と連携した地域での活動強化を掲げたことを踏まえて、5月21日(月)地域全日畜と県全日畜の事務局長を招集して第1回事務局長会議を開催。

会議では、今年度のALIC事業「養豚農業実態調査」で、養豚主産地4会場で実施するワークショップ型の実態調査の実施や、JRA事業「スマート畜産調査普及事業」で、2年間で4会場で実施する全日畜シンポジウムの開催等について、具体的な連携方法等について打合せを行いました。



(写真 出席された事務局長のみなさん)

### ○ JRA事業「スマート畜産調査普及事業」の技術検討委員会を開催

全日畜は、日本中央競馬会(JRA)が公募した平成30年度のJRA畜産振興事業に応募し、「スマート畜産調査普及事業」を実施することになりました。この事業は、人口減少課題を抱える下で畜産生産現場の労働力確保対策を掲げて、最新の畜産技術を活用したスマート畜産の普及を図るものです。

5月28日(月)、外部の専門委員による「技術検討委員会」を開催。この委員会は事業の円滑な実施について検討支援をいただくもので、試験研究者2名、学識経験者4名、畜産経営者2名、施設機器メーカー関係者2名の計10名の外部委員で構成。

事務局からの事業説明の後、具体的な実施方法等について、各専門分野の委員から貴重なご意見をいただきました。

会議では、7月24日～25日に鹿児島県で開催を予定している、第1回全日畜シンポジウム「スマート畜産への期待」や、畜産経営者や施設機器メーカーを対象としたアンケート調査について活発に議論しました。



(写真 熱心な審議が続く技術検討委員会)

## 地域活動も本格的にスタート (鹿児島からキックオフ)

### ○ 鹿児島県全日畜が第9回定時会員総会と講演会を開催

全日畜との連携活動である要請活動などの他、地域の特性を踏まえた独自事業が活発に展開。研修会や意見交換会などの「経営資質の向上対策事業」や、畜産クラスター事業を中心とした「畜産振興支援事業」等は、大きな成果を発現。



(写真上 総会で開会の挨拶をする鶴園会長)

講演会は、ALICの「畜産の情報」で全国に紹介された大分大学の 大呂興平 教授の講演。巨大な畜産経営体の「みらいグローバルファーム」と、「矢岳牧場」の調査から今後の展望等を考察。講師は、「いずれにせよ、産地としての仕組みづくりが不可欠」とまとめられた。

(写真左 「超大型肉用牛繁殖経営の出現」と題した講演会)

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年6月20日

発行NO 2018 - 11号

## 10周年の節目を迎え 第10回定時社員総会と 「記念セミナー」を開催

全日畜は、6月14日(木)、東京都港区のホテルアジュール竹芝で第10回定時社員総会を開催し、全国から出席された全日畜社員や大勢の関係者が見守る中で、平成29年度の事業報告・収支決算、平成30年度予算・事業計画などを原案どおり可決承認しました。

金子理事長は、「全日畜は10周年という節目の年を迎えることができた。これもひとえに会員の皆様のお蔭であり、これからも新たな10年に向けてスタートし、更なる発展を目指したい。」と挨拶しました(写真、上)。

改革に努めた平成29年度の活動報告では、別途小冊子「スナップ写真集」を作成して、1年間の活動を見える化して丁寧に報告しました。

任期中で辞職する理事1名の補欠選任では、工業会参事の安井 護氏が満場一致で新理事に選任されました。(写真、右)。

## 第10回 定時社員総会



## 総会記念の「全日畜セミナー」

(演題) 努力すれば報われる「畜産」

大勢の方々に参加いただいた今回の「全日畜セミナー」。全日畜では10周年を祝して、「畜産」の第一人者である公益社団法人畜産技術協会会長の南波利昭さんに講師をお願いし、厳しい環境におかれている畜産経営者が少しでも元気になるようなお話をとお願いし、いただいた今回の演題。

「まあまあその時こそ技術がおろそかになりがち。TPPイレブンによるオープン市場でマイナスをプラスにしていけるためにも技術の重要性を再認識することが大事。」との前置きに続いて6点のサブテーマによる講演がスタートしました。

難しい時代の畜産業についての解説も、講師の豊富な知見と優しい語りかけで納得。講演後は、堰を切ったように質問ラッシュ。

例えば、Q:酪農経営者は生乳が集乳・合乳される下で乳量上げるべきか乳脂肪をあげるべきか。Q:HACCP、ISO、JAS、JGAP等どんどん認証が追加され牛肉パックはシールだらけ、肝心の肉が見えない状況に陥っている。Q:オリンピックに向けて認証取得が進められているが、中小規模の経営体では90以上のチェック項目を満足させるのは至難のこと。Q:日本では一般的なストールでの飼養が、EUのアニマルウェルフェア基準で撥ねられると厳しい、等々。

女性の参加も多くみられた会場では予定時間を超えて質疑応答が続きました。[全日畜セミナーのレポートはHP資料室に掲載されます。]



(写真上、講演中の南波講師 写真下、会場からの質問者)



(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



## 北海道全日畜が第8回定時会員総会を開催

北海道全日畜は、6月7日(木)札幌市のセンチュリーロイヤルホテルで第8回定時会員総会を開催し、提案した平成29年度事業・決算報告、平成30年度予算・事業計画等は全て原案通り可決承認されました。

今回は、体制強化の観点から、北海道全日畜組織と全日畜組織の役員改選時期を同時期にするための定款変更を提案し可決され、今期も現行の佐々木会長をリーダーとした役員体制の継続が決定しました。来年度は、北海道全日畜、全日畜ともに役員改選期を迎えることとなります。

会員総会では、昨年全日畜の会費見直し議論が賛助会員の減少等として影響を及ぼしており、今後の全日畜活動の活性化や見える化を期待するとの意見等が多く聞かれました。

(写真上 審議が続く総会会場の様子から)

(写真下 併催された北海道基金協会の皆さんと、

左から、北海道全日畜高橋事務局長、全日基引地常務、北海道全日畜佐々木会長、北海道基金協会佐渡谷理事長)



## 関東甲越全日畜、千葉県全日畜が第8回定時会員総会を開催

関東甲越全日畜と千葉県全日畜は、6月14日(木)、第8回定時会員総会を都内港区のホテルアジュール竹芝で開催しました。総会では、提案された平成29年度事業・決算報告、平成30年度予算・事業計画を全て原案通り可決承認しました。また、役員改選期を迎えたことから理事の選任も実施されました。

役員改選では、長く関東甲越全日畜と千葉県全日畜をけん引していただいた伊藤会長が勇退して、長嶋透新会長にバトンタッチすることとなりました。総会会場では、難しいかじ取りを担っていただいた伊藤会長に対して感謝の拍手が送られました。



(写真左 総会会場の様子から)



(写真右 長嶋新会長と伊藤前会長の固い握手)

## JRA事業は「資料収集調査」からスタート

全日畜の「スマート畜産調査普及事業(JRA事業)」は資料収集調査から本格始動しました。5月30日から名古屋市国際展示場で開催された「国際養鶏養豚総合展 2018」に調査団を派遣し、施設・機器メーカーの展示ブースでの聞き取り調査を実施しました。

各メーカーとも「スマート畜産」に高い関心を示し、今後実施を予定しているメーカーを対象としたアンケート調査について貴重な意見等をいただきました。また、今後開催予定の「全日畜シンポジウム」への参加を希望するメーカーも複数ありました。



(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年9月11日

発行NO 2018 - 12号

## 台風21号、北海道地震、岐阜の豚コレラが相次いで発生

### ◎ 台風21号

4日、強い勢力を保ったまま徳島県に上陸した台風21号は、近畿地方を縦断し猛烈な風雨を伴い中国近畿地方を襲い、各地に記録的な被害をもたらした。その後、北海道においても激しい風雨による被害が発生。農水省は、緊急自然災害対策本部において復旧等に取り組みました。

### ◎ 北海道胆振東部地震

6日深夜3時7分、北海道で過去最大となる震度7の地震が発生した。地震による土砂崩れ、家屋やハウスの倒壊等が各地で発生した。一時295万戸が停電し、ライフラインがストップしたことで酪農や物流等に大きな影響が生じた。地震発生から1週間、特に電力需給ひっ迫等による産業被害からの復興が喫緊の課題となっている。

### ◎ 豚コレラ

9日、岐阜県岐阜市の養豚場で、国内では26年ぶりの豚コレラが発生した。10日早朝には発生農場で610頭の殺処分を完了し、汚染物の処理や農場の消毒などの防疫処理を実施した。農水省は大臣を本部長とする防疫対策本部を設置して感染拡大防止等に取り組みしている。

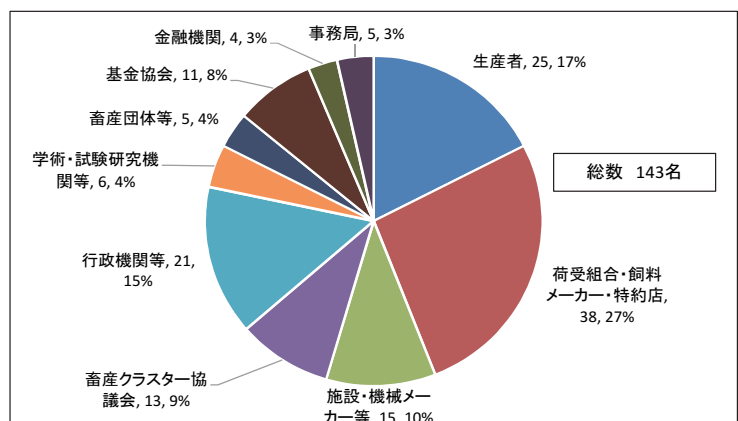
## 各省庁は財務省に「平成31年度概算要求」を提出

- 8月31日、各省庁から平成31年度予算の概算要求が財務省に提出された。財務省は、これから年末の予算案（政府案）の決定に向けて査定作業に入る。
- 農林水産関係予算では、「攻めの農林水産業を展開し成長産業にするとともに、農林水産業全般にわたる改革を着実に実行する予算」として、対前年比118.5%の2兆7,269億円を要求した。
- 畜産関連予算では、「強い農業のための基盤づくりとスマート農業の実現」、「スマート農業加速化実証プロジェクト」、「ICTを活用した畜産経営の生産性向上対策」等新しいポイントも見られます。

## 全日畜シンポジウム「スマート畜産への期待」がスタート

全日畜が初めて取組むJRA事業（日本中央競馬会畜産振興事業）は、「スマート畜産」の普及事業と位置づけたシンポジウムがスタートしました。2年間で4回の開催を計画しているシンポジウムは、7月に鹿児島県で第一回を開催しました。スマート畜産の推進に関係する多業種の皆さんにご参加をいただき、盛会な会合となりました。詳細は次頁で紹介いたします。

（グラフは、鹿児島会場でのシンポジウム参加者の内訳）



（文中での団体の略称標記について）

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

**報  
告**

JRA事業「スマート畜産調査普及事業」

**全日畜シンポジウム in かがしま 「スマート畜産への期待」**

- 開催日 平成30年7月24日(火)～25日(水)
- 会場 鹿児島 サンロイヤルホテル 鹿児島県鹿児島市与次郎 1-8-10
- 概要
 

24日	第一部	基調講演等	(基調講演1題、事例紹介4題、活発な意見交換がありました。)
	第二部	情報交換会	(講師等を囲んでの情報交換、簡易ブースでの展示もありました。)
25日	第三部	現地研修会	(ジャパンファームのバイオマス発電所と牧原牧場を視察しました。)

全日畜が初めて開催する「全日畜シンポジウム(スマート畜産への期待)」の開催を宣言する全日畜理事 鶴藺眞佐彦氏(写真上)。少子高齢化や人口減少対策のためにもスマート畜産の推進を図りましょうと挨拶。

テーマである情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)を活用した「スマート畜産」は関心が高く、畜産生産者、飼料メーカー、機械メーカー、行政機関、試験・研究機関、金融機関、畜産団体など約150人が参加した。

事例紹介では、①日本型豚舎洗浄ロボットの開発、②クラウド型牛群管理、③アラート情報を受信する牛群管理、④新技術導入の留意点の4題の発表がありました。(写真中)

発表終了後、基調講演と事例紹介をされた講師の方々と参加者の間で、実態を踏まえた様々な質問や意見交換が、時間を超えて活発に行われた。

二日目の現地研修会は、①ジャパンファームのバイオマス発電所を視察して、鶏糞焼却による蒸気と電気エネルギー利用について、②牧原牧場では、牛の行動のデータ化による牛群管理の効率化について研修。現地では参加者からの専門的な多くの質問がありました。



(写真下、左)  
ジャパンファーム



(写真下、右)  
牧原牧場

**お知らせ****次のシンポジウムは「福島県」で開催(9月27日～28日)**

- 開催日 平成30年9月27日(木)～28日(金) 27日 13:30～基調講演等、28日 8:00～12:30 現地研修会
- 会場 ザ・セレクトン福島(旧、福島ビューホテル) 福島市太田町 13-73 TEL 024-531-1111
- 概要
 

27日	第一部	基調講演等	(基調講演1題、事例紹介4題、会場との意見交換)
	第二部	情報交換会	(講師等を囲んでの情報交換、簡易ブースでの展示)
28日	第三部	現地研修会	(福島県農業総合センターとミネロファームを視察研修)

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会(全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金(全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会(工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会(〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年10月10日

発行NO 2018 - 13号

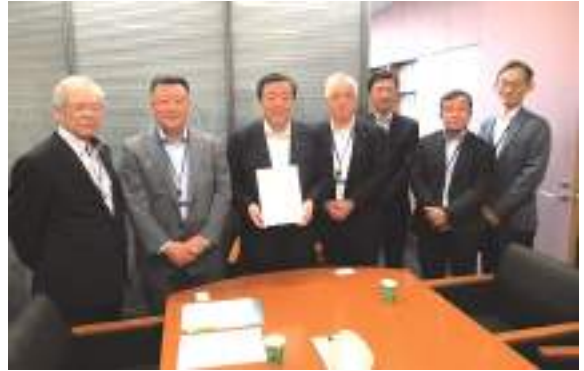
## 全日畜の役員が国会議員要請

### (平成31年度予算の概算要求がスタート、緊急補正予算も視野に)

#### ◎ 自民党の衆議院議員 森山 裕 先生に要請

全日畜は、各省庁からの平成31年度予算の概算要求が財務省に提出されたタイミングを捉えて、9月13日(木)役員による国会議員要請を実施しました。

今後、日EU・EPAやTPP11などが発効されれば、畜産経営に対する経営面や技術面で国からの支援の実施が強く求められます。金子理事長他要請団は、自民党のTPP・日EU等経済協定対策本部長の森山 裕 議員と面会し、生産現場の実情等を説明し、生産者に寄り添った施策を強く要請しました。



#### ◎ 「北海道胆振東部地震」の現地の状況を説明

要請の中で、議員から、直前(9月6日)に北海道胆振地方中東部で発生した震度7の地震被害について、現地の状況を聞かせて欲しいと尋ねられ、同席していた道東の酪農経営者である佐々木春男 全日畜理事が、全道がブラックアウトし悲惨な事態にあることを具体的に説明し、経営継続に向けた速やかな支援を要請しました。



#### ◎ 農林水産省生産局の 富田育稔 畜産部長を表敬

全日畜の金子理事長ほか一行は、7月27日付で就任された富田育稔 畜産部長を表敬しました。畜産部長室で応対された富田部長は、豪雨・台風・地震災害そして豚コレラと、度重なる事態の発生に就任以降連日の対応。今後とも畜産生産者のみなさんと意見交換しながら、畜産振興を図っていききたいと話されました。



### 関東甲越ブロックの基金協会理事長会議が開催

◎ 10月4日・5日、平成30年度の関東甲越ブロック基金協会理事長会議が山梨県で開催されました。商系3団体(工業会、全日基、全日畜)も出席し、直近情勢等を話題提供しました。(写真は、来賓としてご挨拶を頂戴した山梨県の 菊島一人 畜産課長)

◎ 今後の予定として、11月7日・8日は、平成30年度の東北ブロック基金協会理事長会議が宮城県での開催を予定しています。

(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)

- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

報  
告

JRA事業「スマート畜産調査普及事業」

全日畜シンポジウム in 福島 「スマート畜産への期待」

- 開催日 平成30年9月27日(木)～28日(金)
- 会場 ザ・セレクトン福島 福島県福島市太田町 13-73
- 概要 27日 第一部 基調講演等 (基調講演1題、事例紹介4題、活発な意見交換がありました。)
- 27日 第二部 情報交換会 (講師等を囲んでの情報交換、簡易ブースでの展示もありました。)
- 28日 第三部 現地研修会 (酪農経営農場「ミネロファーム」ほかを研修視察しました。)

◎ 7月の鹿児島県での開催に続いて、福島県で開催した第二回「全日畜シンポジウム (スマート畜産への期待)」。金子春雄全日畜理事長が、今回の北海道での地震についてお見舞いを述べ、今日は今回の大規模停電の様なトラブルにも強い畜産経営をみんなで考えましようとの開会の挨拶をされました。



◎ 今回のシンポジウムは、東日本ブロックを中心に、16の都道府県から「スマート畜産」に感心を寄せる畜産経営者等約140名の関係者が参加し、満席の会場は終日熱気に包まれました。

◎ スマート畜産の全体像を解説する基調講演、その後4例の事例紹介と進み、モデレーターを介して、会場参加者との意見交換へと進みました。



◎ 感心の高い今日的なテーマで、会場からの質疑が切れることがなく、講師との有意義な質疑応答が続き、この熱気は第二部の「情報交換会」にも引継がれ、さらに深掘りされました。

◎ 二日目の第三部「現地研修会」は、前日の雨も上がり、遅く復興に向けた経営を展開中の「ミネロファーム (酪農)」において、国等が支援した各種実証研究の成果説明等がありました。



(文中での団体の略称標記について)

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年11月27日

発行NO 2018 - 14号

## 環太平洋経済連携協定（TPP）や日欧経済連携協定（EPA）の発効が迫る中「国内対策議論」が活発化

### ◎ TPP 11 は12月30日に発効

◎ 政府は、TPP11の年内発効等をにらみ、国内の農林水産業への支援策（国内対策）を盛り込んだ第二次補正予算の編成作業を開始し、来年1月に招集される通常国会に提出して早い段階の成立を目指している。

◎ 畜産生産者は、発効と同時に拡充される牛・豚の経営安定対策（マルキン）の円滑な移行等を強く望んでいます。農林水産省は「肉用子牛生産者補給金制度」の基本的な考え方を示し、発効基準となる「保証基準価格」を実情に即したものに直すと説明し、12月に開く食料・農業・農村政策審議会で審議して、新たな算定方式や保証基準価格を決め、TPP11が発効する12月30日から適用したいと説明。

◎ 国会で審議中の、外国人労働者の受入れを拡充する「出入国管理及び難民認定法（入管難民法）」の改正とも併せて、今後しっかりと動静等を注視していく必要があります。

### 東北管内の基金協会は、宮城県で東北6県の「基金協会理事長会議」を開催

11月7日（水）、平成30年度の東北ブロック基金協会理事長会議が宮城県で開催された。商系3団体（工業会、全日基、全日畜）はそろって参加し、直近の情勢等について報告した。参加された6県の理事長の皆さんからは、債務超過状態を脱した後の基金団体や基金制度の在り方、及び基金協会組織の在り方等について、畜産生産現場の実態を踏まえた多くの意見が出されました。また、これらの課題は早い段階で組織検討に着手すべきとの意見もありました。

（写真 東北管内理事長会議の様子から）



### 今年も、全日基の「平成30年度ブロック会議」が全国3会場（東京、愛知、福岡）で開催

全日基は、平成31年度の契約事務がスタートするタイミングを捉えて、全国3会場でブロック会議（説明会）を実施した。会議には基金協会と飼料メーカーの基金担当者約170名が参加した。昨年に続いて全日畜も同行してスマート畜産の普及啓発活動等の状況報告を行った。会議では元号改元への対応や、今後の基金制度の見通し等について質疑があった。

- ・東日本ブロック（東京会場） 11月27日（火）開催
- ・西日本ブロック（名古屋会場） 11月20日（火）開催
- ・九州ブロック（博多会場） 11月21日（水）開催

（写真 東京会場の様子から）



（文中での団体の略称標記について）

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

## 平成30年度の優良生産者表彰（中央畜産会） （株）オーケーコーポレーションが大臣賞を受賞

◎ 11月27日（火）、都内港区の機械振興会館で中央畜産会が主催する「成30年度全国優良畜産経営管理技術発表会」が開催された。当日は、書類審査、現地審査等をクリアーした8事例が会場でのプレゼンテーションと最終審査に臨んだ。

◎ 工業会から推薦の、群馬県の養豚経営者（株）オーケーコーポレーション（繁殖豚、肉豚等約2万頭を飼養）は、最終審査に進み、自然環境を利用したストレスのない飼養をアピール（発表者：代表取締役 社長 岡部幹雄さん）。

◎ 審査委員長から最終審査の結果発表があり、高い評価を得た本件は、見事に「最優秀賞（農林水産大臣賞）」を受賞。

◎ （株）オーケーコーポレーションは、昨年度全日畜が実施したALIC事業「養豚農業実態調査」において、優良事例として報告した事例で、広く養豚経営者等に紹介した養豚経営者です。

（写真上：会場の機械振興会館ホール

写真下：喜び一杯の関係者の皆さん）



## 農林水産省が、畜産分野の農業者と企業・研究機関との「マッチングミーティング」を開催

◎ 11月22日（木）、農林水産省は、7階講堂で畜産現場におけるイノベーションの実装を進めるため、畜産経営者と企業・研究機関とのマッチングミーティングを開催しました。

◎ この集会は、全日畜が取組んでいる「スマート畜産の普及啓発」と目的を同じくするもので、全日畜がこれまで開催した2回のシンポジウムで関係した多くの企業等も参加し、感心の高いテーマに集会は大盛会でした。

（写真上：「新技術導入推進は私も高い関心がある」と開会挨拶の末松

事務次官 写真下：多数の企業展示ブースも大盛況）



## 北海道全日畜が、札幌市内で、 平成30年度「北海道全日畜ブロック会議」を開催

◎ 10月25日（木）、北海道全日畜は札幌市内のホテルで今年度のブロック会議を開催。講演会形式の集会は、①農林水産省の国際経済課長 三野敏克 氏からの「交際交渉をめぐる情勢について」、②小林牧場の小林晴香 氏からの「私の酪農人生」の2題。タイムリーなテーマの講演を約60名の参加者が熱心に聴講しました。女性らしい酪農経営を展開中の小林さんにはエールを込めた質問が多く出されました。

（写真左：講演中の国際経済課長 三野敏克 さん

写真右：別海町で酪農を経営する 小林晴香 さん）



（文中での団体の略称標記について）

・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）

・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）

・協同組合 日本飼料工業会（工業会）

・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2018年12月25日

発行NO 2018 - 15号

- **21日、政府は平成31年度予算案を閣議決定**
- **同日、平成30年度第二次補正予算案も閣議決定**
- **TPP11等の発効を見据えて競争力強化のため、畜産クラスター事業に560億円、スマート農業推進のための事業を予算化**

- 平成31年度予算（農林水産予算約2兆4千億円）と平成30年度第二次補正予算（農林水産予算約5千億円）の政府案が決定しました。今回の予算をどのように活用してこの難局を乗り越えるのか、年明けに開会となる次期通常国会（予算国会）での審議が注目されます。
- 予算案では「スマート農業」の推進も注目されています。生産現場の省力化の推進にロボットや人工知能（AI）などの先端技術を活用できるように、技術開発や実証に62億円が充てられました。

## これまでの全日畜の要請や関心事項等について点検してみます

- ① **協定発効を見据えた万全な国内対策を**
  - 国内対策として体質強化や競争力強化のための施策について十分な予算確保を強く要請。
  - ⇒ 収益性向上等に必要な機械導入や施設整備等を二次補正で「畜産クラスター事業」として予算措置。
- ② **畜産環境施策の充実を**
  - 「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の本格施行から14年が経過、老朽化が進む当時整備した施設の環境対策を強く要請。
  - ⇒ 畜産クラスター事業において、家畜排せつ物処理施設の整備のための環境優先枠を設定し、施設の長寿命化対策を措置。
- ④ **畜産経営安定対策制度の充実を**
  - 特に中小規模の家族経営を中心とした畜産経営への支援を強く要求。
  - ⇒ 肉用子牛生産者補給金制度について、①肉用牛繁殖経営支援事業を生産者補給金制度に一本化、②保証基準価格等を現在の経営の実情に即したものに直し。
- ⑤ **「スマート畜産」の推進は喫緊の課題**
  - 畜産経営における労働力負担軽減や省力化に資する「スマート畜産の推進」を強く要請。
  - ⇒ スマート農業の実現、最先端のスマート農業の技術開発及び実証に関する予算が前倒しで予算化。
- ⑥ **就労目的の外国人労働受入れを**
  - 畜産経営における人手不足解消への取組みを強く要請。
  - ⇒ 新たな外国人材の受入れ制度を導入するために出入国管理法を改正。改正後、業種ごとの「基本方針」と「運用方針」について、各業種を所管する省庁で作業中。来年4月の導入目途。

(文中での団体の略称標記について)

・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）

・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）

・協同組合 日本飼料工業会（工業会）

・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）



## 第3回「理事会」を開催

## 三団体（工業会・全日基・全日畜）共催での 第6回 畜産経営者交流会 の開催を決定

◎ 全日畜は、12月14日（金）第3回理事会を開催し、今年  
の活動の点検と年度末までの事業計画及び来年度の運営方針  
等について審議を行いました。

◎ 審議の中で、生産現場を担う畜産経営者との交流の場とし  
て、平成27年に三団体（工業会・全日基・全日畜）共催でス  
タートした「畜産経営者交流会」について、来年2月に都内  
で第6回目を開催することを決定しました。

（1年の活動を振り返って金子理事長が挨拶）



## 第3回「運営委員会」を開催

## 第二世代の全日畜の在り方について 中間レポートをとりまとめ

◎ 全日畜は、12月12日（水）、第3回運営委員会を開催し、全日畜が10年の節目を迎えたタイミングを捉え  
て、年度当初から検討を続けてきた「第二世代の全日畜の在り方」（今後10年の組織運営等の方向性の検討）  
について、中間的な論点整理を行いました。

◎ 中間レポートは、組織編、事業編、会費編の3編に整理され、これまでの10年間の歴史を踏まえて、抱え  
る課題、対応方針の提案、そして当面の対応方針等を整理しました。

◎ 委員会では、この整理を基に、当面の対応事項と、中長期の対応事項に整理して、当面の対応事項につい  
ては次期総会等に反映させていく準備を始めることとしました。

## JRA事業（スマート畜産調査普及事業） 第2回「技術検討委員会」を開催

## 「全日畜シンポジウム in ちば」の開催を決定

◎ 12月19日（水）、全日畜が今年度からJRA（日本中央競馬  
会）事業として実施している「スマート畜産調査普及事業」  
に関する第2回技術検討委員会を開催しました。

◎ 10名の外部委員で構成する当委員会は、この事業の実施方  
法等の検討と事業の進捗管理を担っています。

◎ これまでの事業実施状況を点検の結果、取巻く情勢が加速  
して進行していることを踏まえて、今年度中にシンポジウム  
開催を1回追加することを決定しました。（委員会の会場より）

（活発な議論が交わされた委員会の様子から）



## 「全日畜シンポジウム in ちば」の概要紹介

- 1 開催日 平成31年2月19日（火）  
13:30～17:00
- 2 会場 成田ビューホテル（千葉県成田市）
- 3 テーマ 「スマート畜産への期待」  
（テーマ：畜産環境技術）

- ◎ 基調講演 「畜産環境の技術的課題」  
農学博士 羽賀 清典 氏
- ◎ 話題提供 「豚舎床暖房システム」 中久保 亮 氏  
「堆肥ロボット」 宮竹 史仁 氏
- ◎ 講演後にモデレーターを介して会場のみなさんと意見交  
換を行います。

（文中での団体の略称標記について）

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）





「全日畜」のイメージキャラクター



(初代です)



(二代目です)